

【はじめに】

先生方におかれましては、日々、教育研究にご尽力いただきまして、厚く感謝申し上げます。

令和7年度の科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）の公募が始まりました。令和2年度以降、コロナ禍によりオンデマンド式で説明会を実施して参りましたが、今年度も利便性を重視し、同様の方法で実施することといたしました。先生方には、どうかご理解を賜りますよう宜しくお願ひいたします。

また、近年事業に採択された先生方にご協力をいただき、「研究計画調書」作成に向けての相談会、および採択された「研究計画調書」の閲覧をする機会を設けております。説明会での配布資料をご覧いただくとともに、相談会等の機会をご活用いただき、多くの先生方に科研費への申請をお願いしたいと存じます。

ご不明の点については、研究・連携推進課研究協力係へお問合せください。

どうぞ宜しくお願ひ申し上げます。

教育実践研究推進本部長　國仙久雄

【科学研究費助成事業公募要領等について】

- (1) 応募の前に行っていただくこと
- (2) 「若手研究」の応募について
- (3) 「研究成果公開促進費」及び「奨励研究」の応募について
- (4) 研究計画調書の作成について
- (5) 学内提出期限
- (6) 科研費の助成を受けて執筆した論文のオープンアクセス化の推進について
- (7) 科研費公募に関する事務担当係

（1）応募の前に行っていたくこと ①

1. 応募資格の確認

本学では、常勤の大学教員、特任教員（Ⅰ種）、名誉教授、個人研究員に応募資格を付与しております。

特任教員（Ⅱ種）及び非常勤講師（専門研究員を含む）の方が本学を所属研究機関として応募を希望する場合は、個人研究員としての受入れを申請し承認されることが必要です。

2. e-RadのID・パスワードの確認（取得）

（1）応募の前に行っていたくこと ②

3. e-Radの研究者情報登録の確認

修正すべき事項がある場合には、情報を更新する必要があります。

〈令和7（2025）年度公募における変更点〉

令和7（2025）年度公募から、e-Rad に登録された研究インテグリティに係る情報を基に、研究計画調書に必要な情報を入力いただくことになりました。

研究代表者および研究分担者が、e-Radで所属機関への研究インテグリティに係る誓約状況を登録していない場合、科研費に応募できませんので、当該情報の登録状況を必ず確認してください。

（1）応募の前に行っていたくこと ③

4. 研究倫理教育の受講

研究代表者、研究分担者は研究倫理教育を受講することが義務付けられています。本学の場合 5 年毎に「APRIN e-ラーニングプログラム」を受講することとしております。令和 2 (2020) 年度以降に受講し修了された方は、今年度の受講は不要です。

また、応募時に研究分担者に「交付申請前までに研究倫理教育を受講する」ことを確認、承諾を得てください。

（2）「若手研究」の応募について

- 「若手研究」へ応募する場合、博士の学位取得年月日をe-Radに登録する必要があります。登録は研究協力係で行います。応募する方は、研究協力係へ学位記の写しを提出してください。
- 令和7（2025）年4月1日までに博士の学位を取得予定の方も、応募可能です。学位を取得し次第、学位記の写しを研究協力係へ提出してください。

〈令和7（2025）年度公募における変更点〉

若手・子育て世代の研究者がより積極的に研究に復帰・参画できる環境を整備するため、応募要件に「未就学児の養育期間」が配慮期間として追加されました。詳細は公募要領を参照してください。

（3）「研究成果公開促進費」及び「奨励研究」の応募について

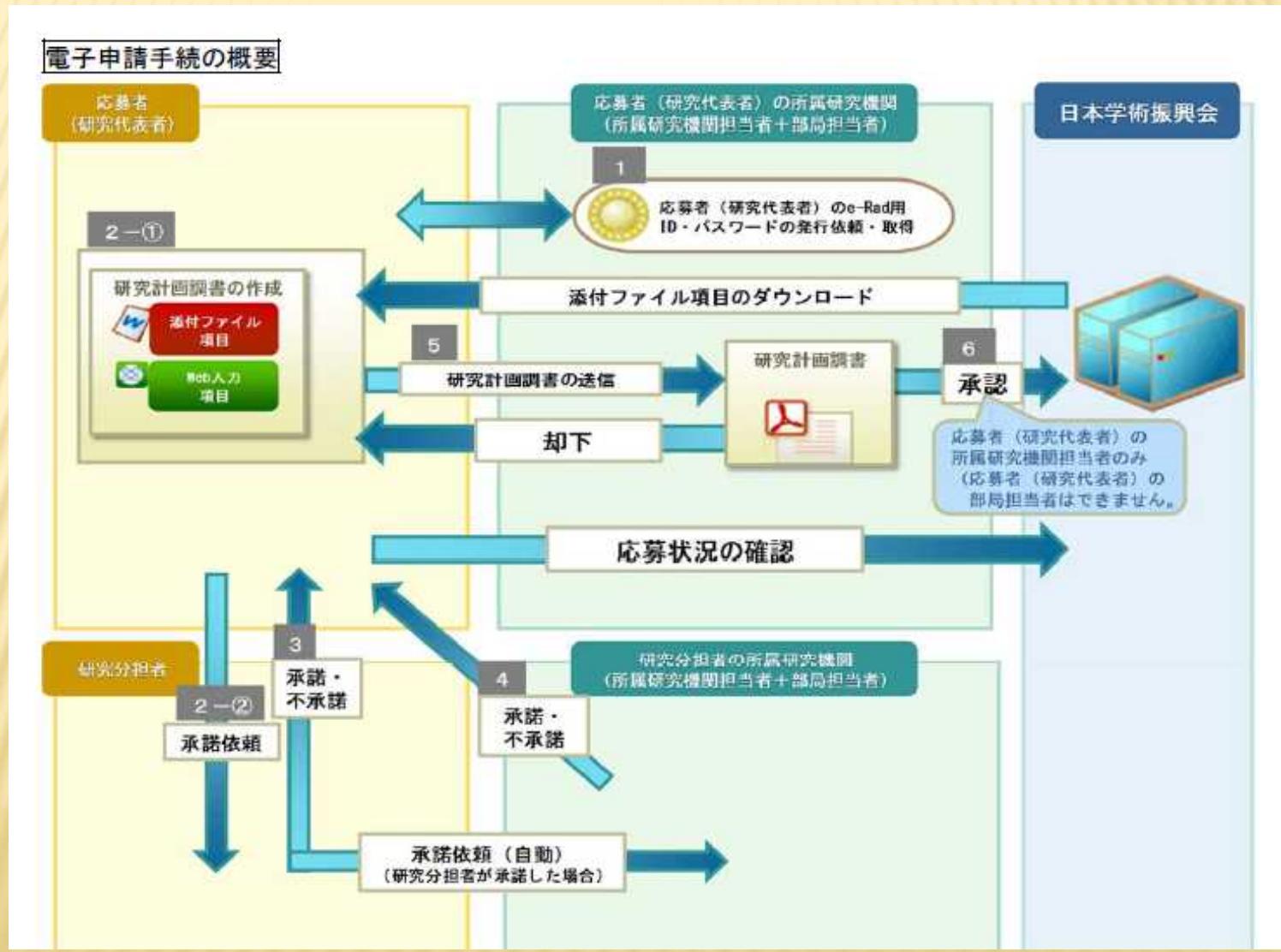
最初に「応募用ID・パスワード」の取得が必要です。科研費電子申請システムの「研究成果公開促進費応募者向けページ」または「奨励研究応募者向けページ」にアクセスし、取得手続きをお願いします。

詳しくは、学内応募要領をご参照ください。

締切：令和6年8月2日（金）

(4) 研究計画調書の作成について ①

研究計画調書の作成・提出の流れ



(4) 研究計画調書の作成について ②

- 研究計画調書とは「Web入力項目」と「添付ファイル項目」を合わせたものです。
- 科研費の審査は、各種目で定められた評定基準等に従って審査されます。研究計画調書作成にあたっては必ず評定基準等を確認し、そこで示されている「評定要素」の観点に沿って作成してください。

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/03_shinsa/index.html

（4）研究計画調書の作成について ③

◎ Web入力項目 科研費電子申請システムにログインして作成

研究計画調書の前半部分（「審査を希望する区分」「研究代表者氏名」等）と後半部分（「研究経費とその必要性」「研究費の応募・受入等の状況」）になります。

〈留意事項 1：前半部分〉

- ・ 不採択の場合の審査結果については、「審査結果の開示を希望する」を選択してください。
- ・ 研究分担者がいる場合、「研究組織」画面にて「依頼する」にチェックをしてください。研究分担者および研究分担者所属研究機関の承諾が必要ですので、早めにご依頼ください。
- ・ 「研究組織」画面の「エフォート」欄には、全仕事を100%とし、そのうち応募する科学研究費助成事業に携わる割合を記入してください。

（4）研究計画調書の作成について ④

◎ Web入力項目 科研費電子申請システムにログインして作成

〈留意事項2：後半部分〉

- 「研究経費とその必要性」欄
 - ・ 設備備品は、単価10万円以上のものです。10万円未満のものは消耗品です（例：ソフトウェアを設備備品となるPCと同時購入した場合、ソフトウェアの単価が10万円未満であれば、ソフトウェアは消耗品となります）。
 - ・ 書籍・図書は、原則設備備品です。切り貼り等を行い、最終的に書籍の体をなさなくなる場合は、消耗品として扱います。
 - ・ 学生等へ謝金で業務を依頼する場合、謝金の単価は「国立大学法人東京学芸大学謝金支給基準」の謝金基準単価表に依ります。
参考：https://www2.u-gakugei.ac.jp/~houkis/h160401_4kjn0016hyo.pdf
 - ・ 翻訳・校閲等を業者に外注する場合は、「その他」になります。
- 「研究費の応募・受入等の状況」欄は、研究計画調書のPDFファイル上には表示されませんので、事務的には確認ができません。

（4）研究計画調書の作成について ⑤

◎ 添付ファイル項目 日本学術振興会HPから様式をダウンロード

研究計画調書（PDFファイル）の中間部分にあたります。

〈留意事項〉

- ・ 作成にあたり、各項目の上部に記載されている指示書き、および「研究計画調書作成・記入要領」を十分にご確認ください。
- ・ 様式の余白の幅の変更、ページの追加・削除、ヘッダー（例：【1 研究目的、研究方法など（つづき）】）の削除など、設定の変更はしないでください。
- ・ 研究計画調書はモノクロ印刷を行い、審査委員に送付されます。印刷した際に図・表・記号・数字などが不鮮明とならないよう、作成に際しご注意ください。

※ 一部、審査資料が電子化・カラー化した研究種目があります。各募集要項をご確認ください。

- 電子申請システムに添付する前に、今一度、誤字脱字、表記の揺れ（例：句読点とカンマ・ピリオドの混在）などがないか、ご確認をお願いいたします。

（4）研究計画調書の作成について ⑥

提出確認用「研究計画調書（PDFファイル）」の作成

電子申請システムにアクセスし、作成した「添付ファイル項目」を添付してください。

「応募情報又は研究計画調書の確認」ボタンをクリックすると、提出確認用の「研究計画調書（PDFファイル）」が作成されます。

PDF化に伴い文字化けなど内容が不鮮明になっていないか、所定の書式と同一規格であるか、ご確認ください。

⇒メール添付にて、研究協力係へご提出ください。

（5）学内提出期限

1. 研究計画調書（PDFファイル）の提出期限：

令和6年8月16日（金）

研究計画調書（PDFファイル）を、メール添付にて研究協力係へご提出ください。研究協力係での確認作業後、修正の有無および「確認完了・提出」処理の可否についてご連絡します。

2. 科研費電子申請システムの「確認完了・提出」期限：

令和6年9月6日（金）

研究協力係からの連絡を受けて（必要に応じて修正を行って）から、科研費電子申請システムの「確認完了・提出」ボタンを押してシステム上で提出してください。

学内提出期限後、所定の手続きを経て、日本学術振興会へ一括提出します。

(6) 科研費の助成を受けて執筆した論文の オープンアクセス化の推進について

日本学術振興会では、政府方針に沿って論文のオープンアクセス化に関する実施方針を定め、科研費をはじめとする研究資金による論文は原則としてオープンアクセスとすることとしています。

令和7年度に新たに公募を行う科研費（来年度公募分）から、学術論文及び根拠データの学術雑誌掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤へ掲載することが求められる予定です。詳細は公募要領を参照してください。

なお、**科研費では採択期間中、直接経費から研究成果発表のための論文投稿料・掲載料（オープンアクセス化のためのもの（以下、APC）を含む）を支出することが可能です。**応募する研究課題に係るAPCの支出を予定する場合は、研究計画調書作成にあたり、研究経費（費目「その他」）に計上してくださいますようお願いします。

〈オープンアクセス化とは〉

査読付きの学術雑誌等に掲載された論文を、誰でもインターネットから無料でアクセスし入手できるようにすることをいいます。

（7）科学費公募に関する事務担当係

研究・連携推進課 研究協力係

電話：042-329-7872

メールアドレス：kakenhi@u-gakugei.ac.jp

【お願い】

先生方からの「研究計画調書」等のご提出が学内提出期限間際に集中しますと、確認作業の結果をご連絡するのに日数を要することになってしまいます。

「研究計画調書」等の早めのご提出に、何卒ご協力をお願い申し上げます。